



2023年3月期 決算短信〔SFRS〕（連結）

2023年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド  
コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong  
問合せ先責任者(役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長 (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6841-3922  
定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 ー  
有価証券報告書提出予定日 2023年8月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
決算説明会開催の有無 : 有・無(アナリスト・機関投資家向け)

1. 2023年3月期連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日) (千米ドル未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前当期利益		当期利益		当期包括利益合計額	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2023年3月期	327,701 (43,757)	2.9	43,420 (5,797)	27.4	19,007 (2,538)	△ 0.4	16,435 (2,194)	△ 1.3	15,972 (2,132)	△ 4.2
2022年3月期	318,452 (42,522)	27.6	34,085 (4,551)	21.3	19,079 (2,547)	39.1	16,652 (2,223)	42.1	16,674 (2,226)	40.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	米ドル (円)	米ドル (円)
2023年3月期(注1)	0.7805 (104.22)	0.7805 (104.22)
2022年3月期	0.8001 (106.83)	0.8001 (106.83)

(注1)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「当期利益」を基に算定しています。  
株式発行の詳細に関しては、4. 注記事項 (3) をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%
2023年3月期	179,668 (23,991)	70,736 (9,445)	70,736 (9,445)	39.4
2022年3月期	179,321 (23,944)	59,818 (7,987)	59,818 (7,987)	33.4

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2023年3月期	22,415 (2,993)	△ 686 (△ 91)	△ 15,506 (△ 2,070)	29,105 (3,886)
2022年3月期	△ 14,198 (△ 1,895)	△ 7,003 (△ 935)	23,880 (3,188)	23,212 (3,099)

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)	%	%
2022年3月期	—	0.0556 (7.42)	—	0.1500 (20.03)	0.2056 (27.45)	4,330 (578)	26.3	7.2
2023年3月期	—	0.0900 (12.02)	0.1500 (20.03)	—	0.2400 (32.05)	5,054 (674)	30.3	7.1
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) ( ) の日本円は、為替レートに基づく換算値であり、JDR 受益者への円建て分配金とは異なります。

(注2) 2023年5月15日現在、2024年3月期の配当予想に関しましては、未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	%
2024年3月期 通期	389,600 (52,023)	18.9	48,100 (6,422)	10.8	20,100 (2,683)	5.5	17,400 (2,323)	5.9	0.8267 (110.39)	5.9

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規1社(社名) KYOEI DENKI(S)PTE.LTD.、除外1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① SFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	21,057,844株	2022年3月期(注1,2,3)	21,057,844株
② 期末自己株式数	2023年3月期	0株	2022年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	21,057,844株	2022年3月期(注4)	20,812,288株

(注1) 2021年5月12日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行い、発行済株式数は、20,045,844株となっております。

(注2) 2021年6月24日、当社は新規株式公開に基づき、880,000株の新規普通株式(総額7,628,861米ドル)を発行しております。

(注3) 2021年7月29日、当社は132,000株の新規普通株式(総額1,144,329米ドル)を発行しております。

(注4) 2022年3月期の期中平均株式数は、2021年5月12日の株式分割による普通株式数の増加分を調整しております。

(4) 監査手続きの実施状況

当社の連結財務諸表は、シンガポール会社法第50条の規定およびシンガポールの財務報告基準(SFRS)に基づいて適正に作成されています。本決算短信は監査法人の監査の対象外であり、2023年5月15日現在、監査手続きはまだ終了していません。

(5) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

当社の連結財務書類は米ドルにて表示されています。本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=133.53円(2023年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値)により計算されています。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 定量的情報	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結純損益及びその他の当期包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10

## 1. 定性的情報

### (1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っております。

2023年3月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社18社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用関連会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

#### ①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約60～70%を占めております。

#### ②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A\*STAR（シンガポール科学技術研究院）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn. Bhd. において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っております。

### (2) グループ経営成績概要

#### 財政状態計算書

##### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して0.3百万米ドル増加しました。この増加は、主に現金及び現金同等物が6.6百万米ドル増加したことによるものですが、棚卸資産が5.8百万米ドル、売掛金及びその他の債権（その他の売上債権を含む）が0.2百万米ドル、非流動資産（その他の売上債権を除く）が0.3百万米ドルそれぞれ減少したことなどにより一部相殺されています。

その他の非流動資産の減少は、主に減価償却によるものです。

棚卸資産の減少は、主に第4四半期において経営陣が仕入れを管理し、手持ちの在庫を顧客に押し出したことによるものです。

売掛金及びその他の債権の減少は、主に前連結会計年度末時点と比較して、当連結会計年度末時点での回収時期の違いによるものです。

現金及び現金同等物の増加については、主に運転資金への現金支出を前連結会計年度末時点と比較して、減少させたことによるものです。

##### 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、10.6百万米ドル減少しました。この減少は、主に有利子負債の減少6.9百万米ドル、買掛金及びその他の債務の減少4.3百万米ドル、繰延税金負債の減少0.2百万米ドルによるものですが、未払税金の増加0.8百万米ドルにより一部相殺されています。

買掛金及びその他の債務の減少は、購入価格の低下による支払額の減少、貿易金融の減少及び借入金の返済によるものです。

## 資本

資本合計は、前連結会計年度末の59.8百万米ドルから10.9百万米ドル増加し、70.7百万米ドルとなりました。この増加は、主に利益剰余金の増加11.4百万米ドルによるものですが、配当金総額5.1百万米ドルにより一部相殺されています。

## 損益計算書

2023年3月期の売上収益は、327.7百万米ドルとなり、前期と比較し2.9%の増収となりました。

売上総利益は、前期の34.1百万米ドルに対し、43.4百万米ドルと大幅に増加しました。また、売上総利益率は、主に高価格戦略とセールスマックスにより前期の10.7%から13.2%と上昇しました。

当期利益は、前期の16.7百万米ドルに対し、今期は16.4百万米ドルとなりました。当期利益の減少は、主に営業費用の増加によるものです。

営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用を含む）は、14.9百万米ドルから22.8百万米ドルに7.9百万米ドル（52.8%）増加しました。この増加は、主にマレーシアリングイトとインドネシアルピアの対米ドル安による為替差損の増加、在庫陳腐化引当金の増加、事務・専門サービス料の増加、配送・物流コストの増加及び人件費の増加によるものです。

金融費用は、3.3百万米ドルとなり、前期の1.3百万米ドルから139.7%の増加となりました。この増加は、主にシンガポールにおける銀行金利の上昇及び銀行の貿易金融枠の利用増加によるものです。

その他の収益は、前期の1.1百万米ドルから0.2百万米ドル（21.4%）増加し、1.3百万米ドルとなりました。この増加は、主に今期中の設備廃棄によるものです。

税金費用は、前期の2.4百万米ドルから2.6百万米ドルへ増加（6.0%）しました。この増加は、主に今期の課税所得が増加したことによるものです。

## キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末の23.2百万米ドルから5.9百万米ドル増加し、29.1百万米ドルとなりました。また、当連結会計年度末の定期預金額は、3.9百万米ドルとなりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、22.4百万米ドルとなりました。運転資本増減考慮前営業利益は、25.6百万米ドルとなりましたが、主に1.1百万米ドルの運転資本のマイナス変動と2.1百万米ドルの法人所得税の支払により一部相殺されました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、0.7百万米ドルとなりました。この支出は、主に設備の購入1.4百万米ドル、子会社取得0.3百万米ドル及び関連会社への追加出資0.2百万米ドルによるものですが、設備の売却益1.2百万米ドルにより一部相殺されました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、15.5百万米ドルとなりました。これは主に、銀行ローンと借入による6.9百万米ドルの純収入によるものですが、配当金の支払5.1百万米ドル、利息の支払2.7百万米ドルにより一部相殺されました。

### (3) 今後の見通し

2024年3月期通期の業績予想は、売上収益を2023年3月期比18.9%増の389.6百万米ドル、当期利益を17.4百万米ドルとしております。

本年2月3日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示しました通り、主要な最終顧客が今期の売上見通しを下方修正した影響及び市場材料価格の下落傾向による影響が、2024年3月期も継続するものの、新配合製品（売上総利益率の高いスペシャリティ（特殊）プラスチック）の販売拡充と北米における新市場の拡大が、売上収益目標を達成するための主要な戦略と考えております。

しかしながら、ウクライナ紛争が継続していることが、サプライチェーンに影響を及ぼし、多くの国々で運用コストが上昇する可能性があります。また、一部の国々の政治情勢が不確実であるため、見通しがさらに悪化する可能性があります。加えて、世界的な金利上昇は今後も続くことが予想されるため、資金調達コストの上昇につながります。

当社は、これらの影響が2024年3月期中も続くと想定しており、2024年3月期の当期利益の水準や、管理費及び金融費用については、引き続き慎重な見方をしています。

当社グループは、2024年3月期も引き続き既存顧客と緊密に連携しながら、新たな市場や潜在的な顧客との取引機会を模索すると同時に、コストの抑制に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠するシンガポール財務報告基準(SFRS)を採用しております。

## 3. 定量的情報

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
<b>資産</b>				
有形固定資産	18,798	2,510	17,713	2,365
使用権資産	155	20	618	82
関連会社株式	973	129	1,495	199
無形資産及びのれん	5,230	698	4,747	633
その他の売上債権	-	-	603	80
繰延税金資産	57	7	344	45
<b>非流動資産</b>	<b>25,213</b>	<b>3,366</b>	<b>25,521</b>	<b>3,407</b>
棚卸資産	65,158	8,700	59,386	7,929
売掛金及びその他の債権	62,562	8,353	61,791	8,250
現金及び現金同等物	26,387	3,523	32,970	4,402
<b>流動資産</b>	<b>154,108</b>	<b>20,557</b>	<b>154,147</b>	<b>20,583</b>
<b>資産合計</b>	<b>179,321</b>	<b>23,944</b>	<b>179,668</b>	<b>23,991</b>
<b>資本</b>				
資本金	26,074	3,481	26,074	3,481
為替換算調整勘定	△ 48	△ 6	△ 511	△ 68
利益剰余金	33,793	4,512	45,174	6,032
<b>資本合計</b>	<b>59,818</b>	<b>7,987</b>	<b>70,736</b>	<b>9,445</b>
<b>負債</b>				
その他の債務	90	12	103	13
長期有利子負債	14,931	1,993	11,954	1,596
繰延税金負債	712	95	507	67
<b>非流動負債</b>	<b>15,732</b>	<b>2,100</b>	<b>12,563</b>	<b>1,677</b>
買掛金及びその他の債務	42,706	5,702	38,406	5,128
短期有利子負債	58,361	7,792	54,468	7,273
未払税金	2,704	361	3,495	466
<b>流動負債</b>	<b>103,771</b>	<b>13,856</b>	<b>96,369</b>	<b>12,868</b>
<b>負債合計</b>	<b>119,503</b>	<b>15,957</b>	<b>108,932</b>	<b>14,545</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>179,321</b>	<b>23,944</b>	<b>179,668</b>	<b>23,991</b>

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	318,452	42,522	327,701	43,757
売上原価	△ 284,367	△ 37,971	△ 284,281	△ 37,960
<b>売上総利益</b>	<b>34,085</b>	<b>4,551</b>	<b>43,420</b>	<b>5,797</b>
その他の収益	1,077	143	1,308	174
販売費	△ 4,260	△ 568	△ 6,131	△ 818
管理費	△ 7,615	△ 1,016	△ 9,886	△ 1,320
その他の営業費用	△ 3,052	△ 407	△ 6,784	△ 905
金融費用	△ 1,348	△ 180	△ 3,232	△ 431
持分法による投資損益	192	25	313	41
<b>税引前当期利益</b>	<b>19,079</b>	<b>2,547</b>	<b>19,007</b>	<b>2,538</b>
税金費用	△ 2,427	△ 324	△ 2,573	△ 343
<b>当期利益</b>	<b>16,652</b>	<b>2,223</b>	<b>16,435</b>	<b>2,194</b>
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目:				
在外営業活動体の外貨換算差額	23	3	△ 478	△ 63
投資による外貨換算差額	△ 1	△ 0	15	2
<b>その他の包括利益</b>	<b>22</b>	<b>2</b>	<b>△ 463</b>	<b>△ 61</b>
<b>当期包括利益</b>	<b>16,674</b>	<b>2,226</b>	<b>15,972</b>	<b>2,132</b>



(3) 連結持分変動計算書

グループ	会社の所有者に帰属する持分 為替換算 調整勘定			資本合計
	資本金	利益剰余金		
2021年4月1日残高	18,510 (2,471)	△ 70 (△ 9)	21,470 (2,866)	39,911 (5,329)
<b>当期包括利益合計</b>				
当期利益	-	-	16,652 (2,223)	16,652 (2,223)
<b>その他の包括利益</b>				
外貨換算差額	-	22 (2)	-	22 (2)
<b>その他の包括利益合計</b>	-	22 (2)	-	22 (2)
<b>当期包括利益合計</b>	-	22 (2)	16,652 (2,223)	16,674 (2,226)
<b>資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配</b>				
株式資本	8,773 (1,171)	-	-	8,773 (1,171)
資本から控除される 新規株式公開費用	△ 1,210 (△ 161)	-	-	△ 1,210 (△ 161)
配当金	-	-	△ 4,330 (△ 578)	△ 4,330 (△ 578)
<b>所有者による拠出及び 所有者への分配額合計</b>	7,563 (1,009)	-	△ 4,330 (△ 578)	3,233 (431)
2022年3月31日残高	26,074 (3,481)	△ 48 (△ 6)	33,793 (4,512)	59,818 (7,987)

会社の所有者に帰属する持分 (単位: 千円( )百万円)

グループ	会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	
2022年4月1日残高	26,074 (3,481)	△ 48 (△ 6)	33,793 (4,512)	59,818 (7,987)
<b>当期包括利益合計</b>				
当期利益	-	-	16,435 (2,194)	16,435 (2,194)
<b>その他の包括利益</b>				
外貨換算差額	-	△ 463 (△ 61)	-	△ 463 (△ 61)
<b>その他の包括利益合計</b>	-	△ 463 (△ 61)	-	△ 463 (△ 61)
<b>当期包括利益合計</b>	-	△ 463 (△ 61)	16,435 (2,194)	15,972 (2,132)
<b>資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配</b>				
配当金	-	-	△ 5,054 (△ 674)	△ 5,054 (△ 674)
所有者による拠出及び 所有者への分配額合計	-	-	△ 5,054 (△ 674)	△ 5,054 (△ 674)
2023年3月31日残高	26,074 (3,481)	△ 511 (△ 68)	45,174 (6,032)	70,736 (9,445)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期利益	19,079	2,547	19,007	2,538
調整:				
棚卸資産陳腐化引当金	256	34	2,742	366
無形資産償却費	483	64	483	64
有形固定資産償却費	1,224	163	1,193	159
使用権資産償却費	190	25	258	34
有形固定資産売却益	-	-	△ 541	△ 72
貸倒引当金戻入額 純額	42	5	-	-
有形固定資産の除却	1	0	4	0
貸倒懸念債権回収額	-	-	△ 267	△ 35
棚卸資産の除却	545	72	△ 23	△ 3
関連会社の損益	△ 192	△ 25	△ 313	△ 41
受取利息	△ 28	△ 3	△ 48	△ 6
支払利息	1,348	180	3,232	431
未実現為替(損失)/利益	353	47	△ 114	△ 15
<b>運転資本の増減考慮前営業利益</b>	<b>23,300</b>	<b>3,111</b>	<b>25,612</b>	<b>3,419</b>
運転資本の変動:				
-棚卸資産	△ 31,485	△ 4,204	4,596	613
-売掛金及びその他の債権	△ 3,595	△ 480	3,517	469
-買掛金及びその他の債務	△ 909	△ 121	△ 9,185	△ 1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー小計	△ 12,689	△ 1,694	24,541	3,276
法人所得税の支払額	△ 1,509	△ 201	△ 2,126	△ 283
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 14,198</b>	<b>△ 1,895</b>	<b>22,415</b>	<b>2,993</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
利息の受取額	28	3	48	6
有形固定資産の取得による支出	△ 7,031	△ 938	△ 1,404	△ 187
有形固定資産の処分による収入	-	-	1,199	160
関連会社への出資の増加	-	-	△ 194	△ 25
子会社取得による支出	-	-	△ 337	△ 45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,003</b>	<b>△ 935</b>	<b>△ 686</b>	<b>△ 91</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
株式の発行による収入	8,773	1,171	-	-
株式の発行による支出	△ 1,210	△ 161	-	-
担保に供されている定期預金の増減額	△ 151	△ 20	△ 691	△ 92
取締役への支払額の減少	-	-	-	-
有利子負債による収入	199,598	26,652	197,255	26,339
有利子負債の返済	△ 177,385	△ 23,686	△ 204,133	△ 27,257
リース負債の返済	△ 213	△ 28	△ 200	△ 26
配当金の支払額	△ 4,330	△ 578	△ 5,054	△ 674
利息の支払額	△ 1,203	△ 160	△ 2,683	△ 358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,880</b>	<b>3,188</b>	<b>△ 15,506</b>	<b>△ 2,070</b>

現金及び現金同等物の増減額	2,679	357	6,223	830
現金及び現金同等物の期首残高	20,511	2,738	23,212	3,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	2	△ 330	△ 44
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>23,212</b>	<b>3,099</b>	<b>29,105</b>	<b>3,886</b>

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
財政状態計算書における 現金及び現金同等物	26,387	3,523	32,970	4,402
定期預金(担保付)	△ 3,175	△ 423	△ 3,865	△ 516
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	23,212	3,099	29,105	3,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2022年3月期会計年度の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2022年4月1日に開始した当事業年度から適用されるSFRS、及びSFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
ジェネリック（汎用）プラスチック	210,010	28,042	200,615	26,788
スペシャリティ（特殊）プラスチック	108,442	14,480	127,086	16,969
合計	318,452	42,522	327,701	43,757

4. 2023年3月期における新規連結子会社

新たに3社の子会社化を行いました。

5. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
当社の所有者に帰属する当期利益	16,652	2,223	16,435	2,194
加重平均普通株式数	20,812,288株		21,057,844株	
基本的1株当たり当期利益	米ドル 0.8001	円 106.83	米ドル 0.7805	円 104.22
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル 0.8001	円 106.83	米ドル 0.7805	円 104.22

当社グループには、希薄化効果を有する潜在的普通株式は、存在しておりません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。